

5. 社会科学理論と組織研究

：産業組織論から新制度派経済学への軌跡

影山 僖一

平成13年12月8日報告

はじめに

いま、社会科学の役割とその使命が鋭く問われている。既成の制度や組織が大きな問題に直面し、新たな時代に向けて、世界秩序に大きな変化がみられるためである。一般には、人間の行動原理を研究し、さらに人間によって形成される組織の意義とそこでの人間の立場を研究分野とするのが社会科学の使命とみられる。そうした人間関係と組織の在り方が制度の内容と役割を決め、組織の目標とする理想の実現に向けた組織行動の方向を左右する。組織や制度の目標とするものに、組織の在り方が適合しないケースでは、企業における経営戦略と組織の変革が求められることとなる。社会科学は、人間の行動パターンを究明する為の学問であり、人間により形成されて、人間を大きく制約する組織や制度の研究が大きな意味を持っている。

そうした社会科学の使命という観点から回顧すると、社会科学は学問の成立当初より、政治学と結び付いた経済学が研究活動の中心を占めてきた。組織と制度の解明という使命からみて、その中心に政治学が位置することは当然といえよう。人間関係と組織や制度を研究対象とする社会科学の性格から判断すると、政治経済学がその中心を占めることとなる。政治学と結び付いた経済学は、当初より、複数の人間関係によって形成される組織の究明を目標としていた。制度や政治、組織を究明するのが社会科学の役割とすれば、政治学は、当然に、研究の視野に入ることとなり、それと結び付いた経済学が社会科学の中心的な役割を果たすことは当然である。

しかるに、20世紀にはいって、企業経営の発展と組織を中心とする経済活動の飛躍的な発展とともに経済学が純粋経済学としての発展を遂げ、ついで、経営学も独特の展開の道を求め、政治学とは離れた形での発展の途をたどってきた。特に、経

経済学においては、多くの前提条件を設定して、純粹のマーケットにおける人間の経済行動が追求される単純化された人間行動の探求が進められ、現実の複雑な現象の解明からは距離をおいた研究が進められることとなった。さらに、社会活動の主役としての個人の行動を合理性においた検討がなされて、経済学は現実からはさらに遠ざかっていった。そうしたなかでは、多くの前提条件をおいた古典派経済学の発展がみられたが、結果として、複雑な現実を前に、純粹な経済学が現実説明力を失っている。

こうした社会科学の不幸な発展の中で、より一層現実に近い社会科学を確立する試みが、第二次大戦以降において、推進されてきた。そうした試みの一つは、経済環境と一つの企業との対応関係を究明しようとする産業組織論である。さらには、経済取引主体の行動をその誘因とそれに対する反作用と経費支出という観点から体系的に解明し、支配欲という観点からの情報操作による人間と組織行動を解明するという試みの制度学派の発想が現実の研究に大きな力を発揮している。

ここでは、社会科学の発展に向けた課題を提示するものとする。その際、近年、社会科学の発展を推進してきた産業組織論、新制度学派、公共選択論、ポーターの競争戦略論の要旨を紹介して、総合政策論研究の一助としていきたい。

(1) 産業組織論研究：SCP分析（1960年～90年代）

1910年代には、アメリカのフォード自動車においてクルマの大量生産方式が開発され、モータリゼーションの第一歩が印された。そうした中で自動車産業は、産業発展と経済成長との中心的な役割を果たしてきた。さらに、1920年代から70年代までの米国ではGM（General Motors）が自動車産業の独占体として君臨し、世界の産業の発展を推進してきた。多くの企業は、その独占的な地位に配慮しつつ、50年間その事業活動を推進せざるをえなかった。そうした中で、経済環境に配慮した企業の戦略と行動が、企業の利潤や業界での地位、すなわち市場占拠率を決定する大きな要因として重視されている。

「産業の中の産業」といわれる自動車産業を主たる研究対象として、経済学は、企業行動を経済環境と関連させて説明してきた。企業行動の成果に着目する産業組織論の研究は、組織の代表としての企業活動と企業組織を研究対象として大きな成

果を残してきたのは当然のことといえよう。

そこでは、ペインによる環境、行動、成果を重視する産業組織論が大きな役割を果たすこととなった。環境と産業構造 (industrial structure)、環境に対応する企業行動 (business conduct)、企業行動の結果としての経営成果 (performance) とが、企業活動の中で、その行動と地位を確認する重要な概念となっている。いわば、SCPが企業活動の方向を決定し、さらに、産業構造を決定する要因として大きな意義を有するものとなっている。それは、独占体としてのGMの大きな存在を背景として成立した理論的な研究手段であったと判断される。

しかし、1980年代には、世界の産業構造には大きな地殻変動が起こっており、それに対応して、産業組織論も大きな転換をとげつつある。技術革新による独占企業の衰退と新企業の台頭とである。代表的産業をとりあげて産業構造の構造変化を観察する。自動車産業では、日本車の躍進でGMの独占的な地位は後退した。また、わが国ビール業界では、2002年に至り、それまでの独占体としての地位を占めていたキリンビールを抜いて、アサヒビールがトップにたつこととなった。技術革新などを背景とした、経営環境の大きな変化のもとで、従来のSCPという概念に中心をおいたかつての産業組織論の役割は後退し、1990年代には新たに新制度学派経済学による現実に対する説明力が向上し、社会科学の中心的な理論の地位を獲得しつつある⁽¹⁾。

(2) 新制度学派経済学 (1990年代)

独占体が崩れ、労働組合の力が強まり、さらに、特殊な情報と能力の価値が高まった段階において、社会科学にも大きな変化がおとづれた。特殊な財サービスの価値が高まり、そうした特殊な情報の存在理由が大きくなった段階においては、従来の大量生産方式の支配した時代とは異なる経済原理が浸透する。

そうした高度情報社会においては、企業活動における関連企業との事業提携が強まり、さらに、多くの関連企業、即ち、ステーク・ホルダーの役割が高まり、そうした多くの企業や企業関係者との情報交流が進展することとなる。さらに、取引に

(1) Bain, Joe S, *Industrial Organization*, John Wiley and Sons, Inc., New York, 1958.
宮澤健一訳『産業組織論』丸善株式会社, 1958。

は慎重さと個性の尊重される時代となる。

これに加えて産業政策の役割が高まるにつれて、産業組織論を超えた新たな経済政策の役割につき論理的な説明力を持った理論的なバック・グラウンドが必要とされるに至った。

いわば、経済活動を支えるクラスター産業の役割も、競争や協調も、さらには、産業政策の意義についても配慮した総合的な学問的ツールが要請されてきたのである。そこでは、経済活動を財サービスの継続的な取引関係の束とみて、その取引の対象となる財サービスの性格に対応した、取引の為の生産活動と情報処理経費から、取引の成立原理の確認が求められている。それらは、取引に伴う利益、費用関係であり、その解明には、プリンシパル、エイジェント関係での取引関係を研究しさらには、プロパティ・ライツ関係よりの取引関係の解明という手順を踏むことが求められている。

こうした理論の一つの大きな柱として、市民の権利拡大の手段の解明に向けた体系的な学問である公共選択論が発展している。これは、ブキャナンによって解明された理論であるが、新制度学派といわれる学問分野と研究の方法を共有しつつ、一つの有力な研究の学派として、それは大きな発展を遂げてきた。

さらに、民法学、商法学、法と経済学、独占理論、競争理論、中小企業理論、下請理論、商業学、政治学、計画行政学などの多くの分野の学問が、新制度学派の方法論を基盤として発展を遂げつつある。それらの理論は、これから紹介するポーターの理論とともに、企業行動と経済発展の解明に向けて大きな力を発揮し、社会科学の有力な方法論として定着していくものとみられる⁽²⁾。

(3) IT時代にも戦略の本質は不変であること

インターネットの普及する以前より、その普及の一段落した今日まで、語り継がれてきた伝説があった。それは、IT (information technology) の登場により経営の基盤に変化が生じ、経営戦略は大きく変るといふものの見方である。しかし、こうした見解は、インターネットの効果を過信しすぎているとして、ポーターは強い

(2) Williamson, Oliver E, *The Economic Institutions of Capitalism: Firms, Markets, Relational Contracting*, New York, The Free Press, 1985.

批判を行なっている。ITの効果を過大に判断した誤りであるとしている。彼は、経営戦略には、ITの登場する以前と以後とでは大きな変化はないとしている。さらに、ITに依存し、それに過大な期待をかけた経営は大きな損失を被る可能性を指摘している。

ポーターの指摘している根拠は、以下の二点である。

第一は、ITは収益性を悪化させる方向で産業構造の変革を推進する傾向がある。

第二には、ITに関連する技術は、ライバルにより即座に模倣されるため、IT技術を採用したこと自体が競争優位の要因とはならない。

(i) 原点回帰に向けた戦略

インターネットの普及に伴い、それがビジネス展開に与えるインパクトについては、幾つかの事項に関する検証が求められている。IT技術の普及した社会における経営戦略については、戦略の原点回帰が必要とされている。

第一に、多くの企業は、不自然な手段で競争しており、従来は簡単に調達できなかった資本に支えられているという不自然な事業を展開しているという事実である。

第二に、従来とは異なる新たな競争ルールが機能しているようにみられることである。これまでに有利な事業展開を行なってきた企業の競争優位が失われることもある。

(ii) IT時代における重点事項について

IT時代にも通用する収益性を決定する要因については、以下の点に目を向けることが求められている。

(1) インターネットの効果

コミュニケーションや情報収集のための高取引コストによって制約されてきた既存産業の再編を可能としたことが、インターネットの効用である。そこには、5つの競争要因がある。それらの事項に対するインターネットのインパクトを確認することが求められている。即ち、既存企業間の競合状況、新規参入企業への参入障壁、代替製品の脅威、サプライヤーの供給力、顧客の交渉力などである。これらは、既存企業にとって有利に機能してきた要因が多い。しかし、こうした分野に対する大きな変化が、ITによって発生することとなる。

(ロ) 情報の非対称性に関する軽減効果

中古車販売の際、インターネットにより、その車の過去におけるデータがすべて記録されるため、販売企業は優位に立つことができない。情報の非対称性の利用により過去に大きな利益をえていたビジネスにおいて、不当な利益確保が困難となる。

(イ) 原価引き下げのドットコム

一時は成功の伝えられたアマゾン・ドットコム社は、低価格に頼って競争して、業界他社との競争で経営力を消耗した。ブランドの宣伝に巨額の投資を行い、受注処理をアウトソーシングし、顧客サービスを最小限にして差別化の源泉を放棄したことの損失が大きかった。

(ニ) アウトソーシングの増加

外部企業に対する注文の増加は企業の業界に対する参入障壁を低くし、新規参入を容易とするが、その一方では既存企業の競争力を高める事となる。

新規参入企業も購入したインプットを組み合わせるだけで済み、独自の商品開発活動や能力開発を行う必要がなくなる⁽³⁾。

(4) 価値連鎖と情報処理方式について

ポーターの刊行した『競争戦略論』は、過去約20年間、経営戦略の一つの手引きとなってきたが、最近、さらに重要な業績が発表された。そこでは、事業展開に関する重要な節々に関する価値連鎖について情報処理と関連させて解説がなされている。ここでは、新たに刊行された『競争戦略論』において、ポーターは、情報処理と価値連鎖、クラスター産業などの存在理由とその役割かとする所説を紹介する。

(i) 情報の戦略への取り込みについて

情報収集と情報処理の重要性を単発的に強調する研究者は多いが、しかし、それを価値連鎖と結び付けて、経営戦略の一環として提起する学者はポーターが初めてといっても過言ではない。それ程彼の業績には特色があるという評価も可能である。

(3) マイケル・E・ポーター

「インターネットでいかに優位性を実現するか：戦略の本質は変わらない」ダイヤモンド社 Diamondハーバード・ビジネス・レビュー、2001年5月、52-77頁。

その意味で、大きな意味がある⁽⁴⁾。

「買い手のニーズは、その企業の製品が買い手に与える影響によってのみ決まるのではなく、その企業の他の活動（ロジスティクス、アフターサービスなど）にも左右されるのである。」⁽⁵⁾

情報技術は企業における個々の活動の方式にインパクトを与えるだけではない。新たな情報の流れが生まれることで、会社の内外で活動間のリンケージを活用する能力が向上することとなる。情報技術の向上は、競争の展開される地域の拡大を可能にし、広範囲の地域間における取引が拡大する。

(a) 競争の本質を変える三要素

情報技術が競争のルールを変えるパターンに三つのことがあるものとみられる。それらは、以下の三点である。

(イ) 情報技術の進歩が業界の構造を変える場合である。

(ロ) 情報技術が競争優位を生み出すための道具となる場合がある。

さらに、3番目として、以下のケースがある。

(ハ) 情報技術によって、全く新たなビジネスが生まれる場合である。

(b) 業界の構造を決定する要因

産業界の構造は、以下の5つの要因によって決定されることとなる。すなわち、買い手の交渉力、供給業者の交渉力、新規参入の脅威、代替製品の脅威、既存企業間の競争である。そうした要因が合成されて、その業界の競争力が決定されるといえよう。

(c) 技術が生み出す競争優位

産業の競争優位は、以下の諸点によって決定されることとなる。

(イ) コスト削減

(ロ) 差別化の強化

(ハ) 競争の範囲を変えること

(4) Porter, Michael E, *On Competition*, Harvard Business School Press, 1998.

竹内弘高訳『競争戦略論Ⅰ, Ⅱ』ダイヤモンド社, 1999年。

(5) ポーター著, 竹内弘高訳『競争戦略論Ⅰ』140頁。

(d) 情報化時代の競争

情報の豊富な時代において、ビジネス・チャンスを活かすためには、以下5つの方式を利用することが肝要である。

- (イ) 情報化の度合いを評価すること
 - (ロ) 業界構造における情報技術の役割を見極めることである。
 - (ハ) 情報技術が競争優位を生み出す方法を特定し、それらの慎重なランク付けをすることである。
 - (ニ) 情報技術が新たなビジネスをうみだす方法を調査することである。
 - (ホ) 情報技術を生み出すプランを策定することである。
- (ii) クラスタ産業と地理的集中性

さらに、そこでは、クラスタ産業の意義に関する指摘もなされている。クラスタとは、特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関が地理的に集中し、競争している状況をいう。それは、特定分野に所属し、相互に関連した企業と機関からなる地理的に近接した集団であって、それらは共通性と補完性によって結ばれている。こうした地理的場所に立地することによって、経済的に大きな収益が与えられている。逆に、それは新たな課題を投げかけることとなる。

(a) クラスタの定義

ポーターは、産業の活動を国家、州、地域の協力関係の中から捉らえる方式を説明している。さらに、競争力をグローバル経済という文脈の中で捉らえる理論を提示した。そうした中で、理論の主役となったのが、クラスタ産業という概念である。それは、特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、地域に集中した関連機関の動向などを指している。そうした中で、クラスタには、多くの知識が大きな役割を果たしている。クラスタはあらゆる産業の中で成立することを提示した。そうしたクラスタを強めることは産業発展の一つの源泉となる。クラスタに属する企業の競争するセグメントや彼らが用いる戦略によって、その力は変わってくる。

(b) 競争優位について

集積の効果、産業の多角化は、今日、クラスタ・レベルで重要性を増しつつ

ある。

クラスターと生産性との関係との関係を明確にしている。

- (イ) 専門性の高い投入資源と従業員へのアクセス
- (ロ) 情報へのアクセス
- (ハ) 補完性
- (ニ) 各種機関や公共財へのアクセス
- (ホ) インセンティブと業績測定⁽⁶⁾

(5) 残された今後の課題：モータリゼーションの時代における政策学

現在、政策学に関する多面的な研究が各方面で行われているが、しかし、なお、そこには、解明されていない多くの課題が残されている。そうした中で、多くの研究者により、現実説明力と政策の有効な解説の出来る経済政策学の確立を求めて地道な努力が重ねられている。

本稿は、新たな政策学の進展に向けた本研究グループによる報告会での報告要旨をつづった試論的なレポートである。ここでは、政策学の確立とそのための前提条件と発想法、方法論などに関する筆者の感想を提示して、報告に代えることとする。

(i) 政策の前提となるモータリゼーション社会

新たな政策学研究の前提として、現代社会を取り巻く環境としてのモータリゼーションという現実を踏まえておくことが肝要である。

自動車の普及は、社会的に大きな富を拡大して、人間の物質的な生活を向上させた。それは、雇用機会の拡大、所得水準の向上、生活の利便性を高めるという点で、国民生活の向上に寄与する。しかし、その反面では、人命の軽視、環境破壊、ストレスの強化、金銭と利害関係中心の対人関係の促進という人間生活にとって最も重要なモラルを破壊し、人間関係に大きなマイナスと犠牲を強いてきた。モータリゼーションによる制度破壊と人間生活へのマイナスの影響を十分に把握しつつ、それらのインパクトを政策の基準と政策評価の判断材料とする事が求められている。所得水準、雇用環境などに加えて、生活環境、自然環境などを加えた人間としての望ま

(6) ポーター著、竹内弘高訳『競争戦略論Ⅱ』65-105頁。

しい生活環境を想定した上で、そのための環境整備が可能か否かを判定する事も要請されている。利便性向上、雇用拡大といったモータリゼーションのメリットを国民生活の向上に結び付けることが今後の大きな課題となる。また、総合政策の確立には、自動車社会における国民の生活と福祉向上という視点は欠かすことはできない。

(ii) 国民生活向上に向けた総合判断

政策評価の基準の一つとしては、国民生活の向上を総合的に判断する事が考えられる。しかし、国民生活の内容判定は、20世紀のモータリゼーションが一層困難としてきた。

生活環境を総合的に判定する事ができれば、そこには、政策評価の総合性が確立されて、新たなタイプの総合政策学の確立される基盤が与えられるものとも判断される。新たなタイプの政策学の進展に向けては、モータリゼーションの社会的なインパクトを多方面から研究し、それに対する経済政策の効果の検討が求められている。以下の諸点に関する配慮が要請される。

第一に、産業育成優先の産業政策から国民の福祉を直接に向上するための戦略を構築する努力である。

第二に、そうした多方面の経済政策の発動の基準と原理の解明が要請されている。

第三に、社会のもととなる制度、組織と人間関係の探求が必要とされている。

第四に、政策学の研究対象、研究方法の一貫性並びに政策評価の基準の同一性が、新タイプの政策学成立の条件とみられる。

第五には、総合政策学のコアとなる理論の探求が求められている。

本稿は、今後における研究の深化に向けて、コアとなるであろう理論の解説を試みた。全くの試論の域を出ていないが、今後の研究に向けた一つのステップとなることを祈念している。

参考文献

- 青木昌彦，奥野正寛編著『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会，1996年。
- 青木昌彦『国際・学際研究：システムとしての日本企業：The Japanese Firm/Sources of Competitive Strength』NTT出版，1995年。
- アレックス・クリスタル，ルパート・ペンナリー編，黒川和美監訳『経済政策の公共選択分析』勁草書房，2002年。
- 加藤 寛，川野辺裕幸，大岩雄次郎『加藤寛・行財政改革への証言』東洋経済新報社，2002年。
- トリソン，コングレトン著，加藤寛監訳『レントシーキングの経済理論』勁草書房，2002年。
- 丸尾直美『総合政策学』有斐閣，1993年。
- 丸尾直美他編『ポスト福祉国家の総合政策』ミネルヴァ書房，2001年。
- 樹下 明『ホリスティックな政策研究の本来的課題』CUC Discussion Paper, No.1, 2002年，12月。

参考資料

応用プロジェクト設置届

加藤寛大学院政策研究科委員会委員長殿

応用プロジェクト名

：公共経済学，産業政策論の学際研究プロジェクト

平成13年9月25日

申請者 千葉商科大学政策研究科
産業政策班 影山 僖一

下記により，応用研究プロジェクトを設置させて頂きたいと存じます。毎週土曜日，第4時限に政策研究科の教員・院生有志の間で，新たな政策学の研究をめざして，研究活動を推進する計画です。

現在の各プロジェクト担当教員による縦割りの演習活動に加えて，プロジェクトを横断的に配備して，学際的研究（具体的には，産業政策論と財政，公共選択論との統合）を行い，大学院生にとっての研究上の便宜をはかりたいと考えます。また，本計画には，博士課程の学生より大変に強い要望があったことをお伝えします。ご了承のほどお願いを申し上げます。

記

1. プロジェクト内容

- (1) 現在のプロジェクト演習活動を補完するために学際的な意見交換を計るものとする。

参加者：基本プロジェクトA, B, C, Eの担当ナビゲーター，院生

- (2) 産業政策論の担当教員に加えて，公共選択論，公共経済学，財政学などの担当教員に参加をお願いすること。
- (3) 土曜日開催の「教員のプロジェクト演習講義」（12：50－14：20）後の時間

帯（14：30－16：00）に開設。

- (4) 毎週、異なる講師（ナビゲーター、学生双方）より、教員の研究テーマと研究手法を聞き、参加者との間で意見交換を行うこと。

2. 参加者

(1) ナビゲーター

小倉信次，伊藤公一，岡本博司，小栗幸夫，影山僖一，樹下 明，熊田禎宣，日向寺純雄

(2) 大学院博士課程

二年次生：柳澤智美，石田幸男，森田和子，新川正子，和久井憲子，多田應幹，藤澤 憲

一年次生：蔵田幸三，木村公勅，木村武雄，高永 三，徐 宰成，金 炯七，木幡 昭

以 上